

令和 5 年度第 4 回庁議提案 審議・報告・その他

提出 日：令和 5 年 5 月 2 3 日

担当部・課：教育委員会学校管理課〔内線 5 0 3 2〕

① 件 名	学校給食賄材料費物価高騰対策事業の実施について（新型コロナウイルス感染症対策）
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 昨年来、原油高や円安等の影響から、食品、飲料、調味料など幅広い品目が値上がりしており、この傾向は今後も続くものと見込まれる。食材等の値上がりは、学校給食用物資の調達価格上昇に直結する問題であり、事業運営に影響があることから、その対策が必要となっている。</p> <p>【目的】 物価高騰に伴う食材等の値上がりに対し、学校給食費を値上げすることなく、これまでどおり質と量の保たれた学校給食を提供するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	令和 5 年 5 月 関係部課協議 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画裁定
⑤ 主な内容	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、賄材料費を追加計上する。</p> <p>【算出方法】 令和 5 年度当初予算編成時期の消費者物価指数と直近の指数を比較し、その上昇率を賄材料費当初予算額に乗ずることで、予算編成時期から現在までの物価上昇額を算出した。</p> <p>【消費者物価指数上昇率】 令和 5 年 4 月期（112.0）÷ 令和 4 年 8 月期（104.4）＝ 1.0727 ≒ 7.3%</p> <p>【金額算出】 令和 5 年度賄材料費 × 上昇率 ≒ 6 月補正額 583,430 千円 × 7.3% ≒ 42,591 千円</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）	<p>【影響・効果】 食材等の値上がりに係る財源として交付金を活用することにより、給食費を値上げすることなく、これまでどおり質と量の保たれた学校給食の提供が可能となる。</p> <p>【市財政への負担】 事業費：42,591 千円 （財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）10/10</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討	他自治体においても同様な施策を実施している。
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日	令和 5 年 6 月 市議会第 2 回定例会に関係補正予算案について提案
⑨ その他	